

事業番号	09 02 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業	部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室	
		実施期間	H25～	E-mail	marketing@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・SDGsやエシカル消費等の新たな価値観への関心の高まりに伴い、環境にやさしい農産物の利用やより身近で生産される食に対するニーズが高まる一方、物価の上昇に伴う価格高騰の影響が続く中、宿泊・給食施設等の実需者において、県産より安い他県産・外国産を価格重視で利用している実態がある。
- ・コロナ禍が収束に向かい、観光や外食産業等の需要回復に併せ、6次産業化をはじめ地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者への支援が求められている。
- ・このため、関係部局や食と農に関連する多様な主体と連携・共創した地域内循環（地消地産・地産地消）の取組拡大や、環境に配慮した農産物への消費者理解の促進、エシカル消費を意識した情報発信等の取組が必要。
- ・また、農業生産資材等の価格高騰が続く中において、農業者の所得確保、営農継続のため、県民・消費者や小売等に対する再生産価格の確保についての農産物や生産現場への理解醸成が必要。
- ・6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者等の経営改善や販路開拓に向け、専門家等と連携したサポートが必要。

2 事業目的

- ・学校給食や宿泊施設、食品企業において県産農畜産物の活用が促進されるとともに、需要に応じた生産拡大を図る。
- ・県民及び消費者に対し、県産農畜産物の適正な価格転嫁等を始めとする生産現場に対する理解醸成を促進するとともに、有機農産物等の環境にやさしい農産物が優先的に購買されるなどのエシカル消費の理解を進めていく。
- ・6次産業化をはじめ地域の多様な資源を活用した付加価値向上の取組が増加・進展し、所得と雇用機会の創出を通して、農村地域の活性化を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ### ①食の地域内循環（地産地消・地消地産）の推進
- 食と農に関わる多様な主体が参画するプラットフォームを設置し、県産農産物の地域内での活用促進に向けて、課題解決に向けた研究会等を開催するとともに、各ターゲットに応じた地域内循環の取組を推進
- <社員食堂、学校給食>
- ・県内企業の社員食堂での有機農産物等の活用支援、食育活動の実施
 - ・学校給食等における有機給食と食育活動の実施、有機農産物等の活用促進に向けたコーディネーターの派遣
- <食品企業>
- ・県産食材の利用拡大、食品ロスの削減やエシカル消費につながる新商品開発の取組を支援
- <農産物直売所>
- ・県産農産物の販売拠点である直売所の持続的な活性化を図るため、運営案内人による経営支援や機能強化セミナーを開催
- <県民・消費者>
- ・県民・消費者等への農産物の適正な価格転嫁等を始めとする農業生産現場の理解醸成活動として、農業体験などの広報活動を実施（産業労働部「しあわせバイ信州運動推進事業」と連携）
- <宿泊施設、飲食店、スポーツ団体>
- 食を起点として観光振興につなげるため、観光協会や商工会等における地域食材を活かした観光地域づくりを支援
- ### ②農山村発イノベーションの推進
- ・6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等の専門家と連携して経営改善に向けた戦略の策定・実行を支援
 - ・商品のブラッシュアップや新たな販路の開拓、経営力の向上を図るため、事業者間交流会やセミナーを開催
 - ・地域資源を活用した新たな取組の推進に向けて、加工施設等の整備を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	%	69.2	69.6	↗	68.1	↘	72.0	未達成	学校給食における県産食材の積極的な活用と食育を推進するための指標として、県産食材の利用割合を設定 ※R6年度当初シートに記載したR4年度実績数値が速報値だったため修正しました。（修正前：70.0%、修正後：69.2%）	
②	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	110	105	↗	95	↘	110	未達成	重点支援事業者が所得向上につなげることができる付加価値額の向上率として設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所数	施設	2022 (R4)	57	2023 (R5)	69	2024 (R6)	79	2027 (R9)	73
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所売上高	億円	2022 (R4)	194	2023 (R5)	217	2024 (R6)	260	2027 (R9)	186
2-2②	地域内経済循環の推進	エシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%	2022 (R4)	46.5	2023 (R5)	50.1	2024 (R6)	48.4	2027 (R9)	50

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	71,577	△ 55,944	15,633	1,361	13,833	3.0
R5年度	0	157,262	△ 136,155	21,107	1,647	17,138	3.0
R4年度	0	128,752	△ 97,645	31,107	5,751	24,139	3.0

事業番号	09 02 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業		部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室

7 主な取組実績と成果

①食の地域内循環（地産地消・地消地産）の推進

食と農に関わる多様な主体が参画し、県産農畜水産物の地域内での活用が促進されるよう、各ターゲットに応じた地域内循環の取組を推進する活動として以下の事業を実施。

<学校給食、社員食堂>

・学校給食等における有機農産物の活用や地産地消を促進するため、4名のコーディネーターを委嘱し、町村への派遣を実施。このうち、信濃町においては有機米等の給食を実施し、筑北村では村教育委員会をはじめ、給食関係者、生産者を招いて地場産農産物を使用した給食の会食会を開催し、相互の理解醸成を図った。(3町村、計12回)



《筑北村給食会食会の様子》

・有機給食を通じた環境配慮や持続可能な農業への理解促進と消費拡大を目的に、県立特別支援学校等で有機米等を使用した給食を提供。あわせてトレイシートなどの教材を活用した食育を実施した。(17校)

・有機農業等の環境にやさしい農業・農産物への消費者理解を促進し、地域内での消費と生産の拡大につなげるため、県内企業の社員食堂及び県庁食堂において有機農産物を使用したランチメニューを提供した。(3か所、160食)

<食品企業>

・地域食材の価値向上と新たなビジネス創出を図るため、ローカルフードプロジェクト（LFP）を設置して地域食材を活用したビジネス創出を支援。(プラットフォームへの参加事業者数183者)

・県産食材の利用拡大、未利用資源の活用によるエシカル消費を推進するため、食品企業等と連携した新商品開発への取組を支援。(6商品)

<農産物直売所>

・県産農産物の販売拠点である直売所の持続的な活性化を図るため、農産物直売所運営者アドバイザーを派遣し、直売所の運営手法の助言を行った。(4施設、計14回)

・また、農産物直売所の運営に携わる関係者を対象に、シンポジウムを開催し、販売力強化等に係る取組事例の共有や意見交換等を行った。(開催1回、参加者数60人)

<県民・消費者>

・生産者団体と連携し、農業体験や産地見学会等の食育活動を実施(4回)

・農業生産現場への理解醸成を図るため、オリジナル曲・動画を製作し、SNS等を活用した広報やイベントの実施(曲・動画3本製作、広報：Youtube、コンビニ(108店舗)、スーパー(12店舗)、鉄道(1社)で放送、イベント開催(2回))

<宿泊施設、飲食店、スポーツ団体>

観光団体や商工団体等が実施主体となる、地域食材を使用した各種イベントの初めての取組に対し、初期費用の支援を実施した。(5団体、計60万円)

②農山村発イノベーションの推進

・6次産業化に取り組む、また取組を開始しようとする事業者への専門家派遣等を行い、経営改善を支援した。(5事業者)

・6次産業化に向けた取組を検討している農業者等を対象に、農業経営や販売力強化等をテーマとしたセミナー、加工所視察を開催した。(計10回、のべ受講者数135人)

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
物価上昇に伴う食材価格の高騰を受け、令和6年度の利用割合は68.1%と令和4年度、令和5年度の利用割合に比べて減少している。各学校では、食材費が上昇する中でも、給食費を値上げできないことから、安価な食材を求める傾向が見られ、目標を未達成となった。							
指標②	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
重点支援事業者5者に対し、プランナーを派遣(計36回)。また、6次産業化に係る商品開発・販路開拓等の課題を抱えている農業者等（重点支援事業者を含む）を対象に、経営改善戦略策定研修会(3回)、販売力強化・DX研修会(4回)、農産物加工技術研修会(3回)を実施した。(延べ受講者数135人)これらの支援メニューの効果により、重点支援事業者における一定の付加価値額の向上が見受けられるものの、一部の重点支援対象者では労務費や資材等の製造原価の高騰分を十分に価格転嫁できていないこと及び物価高の中で消費者の買い控えの動き等があり、目標を未達成となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・SDGsやエシカル消費等の新たな価値観への関心の高まりに伴い、環境にやさしい農産物の利用やより身近で生産される食（新鮮・安心）に対するニーズが高まっている。一方で、物価上昇に伴う価格高騰の影響が続く中、消費者や宿泊・給食施設等の実需者においては、県内産より安価な他県産・外国産を価格重視で利用している実態があるため、適正な価格転嫁等をはじめとする農業生産現場の産地見学会や農業現場体験等を通じた理解醸成と地産地消への取組を強化する必要がある。

・ポストコロナにおける観光需要の回復と消費意識の変化を背景に、観光・外食産業では地域の特色ある加工食品への需要が高まっている。一方で、6次産業化等の重点支援事業者は小規模な経営体が多く、商品開発力や販売力が課題となっている。このため、地域資源を活用した付加価値向上に取組む事業者等に対し、農業経営やマーケットインによる商品開発等の知見の習得に向け、継続した支援が求められる。

(2) 事業改善の方策

・学校等において県産農畜産物の活用が促進されるように、給食とともに県産農畜産物の魅力を伝え、地域愛を育む食育を展開する。（例：学校給食に加え、幼稚園等で保護者も参加できる食育と給食を実施）

・物価上昇に伴う価格高騰の影響改善に向け、県民及び消費者に対し、県産農畜産物の適正な価格転嫁等をはじめとする生産現場に対する理解醸成を促進するとともに、環境にやさしい農産物が優先的に購買されるなどのエシカル消費の実践に向けた活動（情報発信等）を展開する。

・6次産業化をはじめ、地域の多様な資源を活用した付加価値向上の取組が更に活発になるよう、信州6次産業化推進協議会と連携し、6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向けた戦略策定、ホテル・旅館など地域内での需要の創出と販路拡大、新たな商品開発等の支援を行う（例：地域のホテル・旅館組合等大口実需者とのマッチング、商談会の開催、加工施設等の整備支援の実施など）

事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業	部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室
-----	--------------------------------	----	-----	-----	-------------

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	食の地域内循環推進事業	4,047 千円	3,553 千円	2,017 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	学校給食等での有機農産物等の活用と食育活動の推進	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の社員食堂での有機農産物等の活用支援、食育の実施 ・学校給食等における有機給食と食育活動の実施 ・有機農産物等の活用促進に向けたコーディネーター派遣 社員食堂での活用：3か所、有機給食：17か所、コーディネーター派遣：3か所	
2	食品企業等と連携した新たな商品開発の推進	委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ローカルフードプロジェクト(LFP)設置による地域食材を活用したビジネス創出への支援 ・食品企業等と連携した新商品開発への取組支援 プラットフォームへの参加事業者数：183者、商品化：6商品	
3	農産物直売所等の活性化に向けた取組の推進	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所運営案内人による運営手法等の助言 ・農産物直売所の機能強化セミナーの開催 案内人派遣先：4か所、セミナー開催回数・参加者：1回・60名	
4	県民・消費者等への生産現場の理解醸成活動	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者団体と連携した産地見学会等の食育活動の展開 ・生産現場、生育過程、流通過程等を紹介するオリジナル曲・動画の作成、ソーシャルメディアを活用した広報の実施（「しあわせバイ信州運動推進事業」との連携） 見学会等開催：4回、曲・動画：3本製作、広報：Youtube、コンビニ(108店舗)、スーパー(12店舗)、鉄道(1社)で放送、イベント開催(2回)	
5	信州の食をテーマとした観光・商工団体等の取組支援	補助金	観光協会やプロスポーツチーム等による地消地産・食農体験等の新たな取組、県オリジナル食材を地域ぐるみで活用・PRする取組の支援 支援団体数：5団体	

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業	20,092 千円	13,585 千円	11,816 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農山村発イノベーションサポート事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の経営改善に向けた戦略策定・実行への支援 ・販路開拓や商品デザイン改良等事業者のスキルアップセミナーの開催 戦略策定・実行支援対象事業者数：5事業者、セミナー開催数：10回	
2	農山村発イノベーション推進事業	補助金	国の補助事業による地域食材の活用のための施設整備等への支援 補助対象事業者数：0事業者、補助総額：0千円	